

Kiko

◆ドーハ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ドーハ COP18 会議、開幕

2015 年合意に向けて好スタートをきれるか？

ドーハ会議が幕を開けた。昨年のダーバン会議(COP17/CMP7)で合意された通り、2015 年までに 2020 年からの国際枠組みを合意することへ向けて、順調にスタートを切れるかどうか焦点だ。また、各国の低すぎる削減量、すなわち野心の水準をいかに引き上げるのかも課題となる。

これらを議論するのはダーバン・プラットフォーム特別作業部会(ADP)だが、「順調なスタート」のためには、既存の2つの作業部会、京都議定書の下の特別作業部会(議定書 AWG)と条約の下の特別作業部会(条約 AWG)の2つの作業を、かねてからの合意通り、今回きちんと終わらせることができるかどうか鍵となる。

議定書 AWG については、昨年、京都議定書第2約束期間のルールが決定したが、今年は具体的な排出削減数値目標を書いて、京都議定書の改正案を採択しなければならない。これはなかなか難しく、EU と途上国の間で大きな議論が予想される。会議直前には、オーストラリアが第2約束期間への参加を表明した。削減数値目標の低さ等、問題はあがるが、法的拘束力のある枠組みの下で今後も削減を続けていく意志を表明したことは評価できる。これに対し、残念ながら日本は第2約束期間に参加しないのでこの議論からは外れる。

議定書 AWG で、もう1つ大きな議論になりそうなのが、ロシア等が持っている余

剰排出枠の扱いだ。ロシアだけでなく、来年の COP19/CMP9 の議長国に名乗りを挙げたポーランドも、この余剰排出枠をそのまま繰り越すことを主張しており、議長国候補としてそれがふさわしい態度かどうかとも問われるだろう。

ここに輪をかけて大きな議論になりそうなのは条約 AWG だ。焦点となるのは、途上国への「資金」支援等、積み残した論点がある分野について合意を得ることができるかが課題だ。しかし、しょっぱなから、先進国各国は議長が提案した非公式な文書を交渉テキストとして使うことを拒否し、対立が生じ始めており、一歩乱ありそうだ。

◆ドーハでの日本政府

COP18 が開幕して4日目になったが、これまで日本政府は非常におとなしい。今後の温暖化の国際交渉の焦点は、産業革命前に比べて2度未満に気温上昇を抑えるために必要な削減量に達するために、各国の削減目標と行動をいかに引き上げていくにある。世界が引き上げを議論している中、「2020 年に1990 年比で25%削減」という自らの目標について何も発言できない状況では、「なるべく目立たないで乗り切る」という方針であっても不思議はないだろう。京都議定書の第2約束期間への数値目標提出を拒否し、さらに自主的取り組みの2020 年25%削減目標も引き下げ、さらに環境十

全性に疑問が付される二国間オフセット・クレジット制度の提案だけに熱心という日本の方針は、さらなる交渉力の低下を招くだけだ。

会議初日にはオーストラリアが京都議定書の第2約束期間に正式に数値目標を提出し、会場の拍手を浴びていた。オーストラリアもEUも提出した数値目標は低く、決して望ましい形ではないが、世界が20年かけて築き上げてきた温暖化防止の国際ルールを守り育てていく姿勢は評価されており、少なくとも2015年までに合意する次期枠組みへの交渉力は日本よりはるかに高い。

日本も今からでも遅くはない。京都議定書の第2約束期間に数値目標を提出するよう再検討し、カンクン合意の下では2020 年25%削減目標を維持し、国連の下での共通の国際ルール作りに大きな影響力を持って参加していくべきだ。世界では異常気象が頻発しており、温暖化対策はもはや選択肢ではなく必然である。黙って先送りし続けるのか、率先して低炭素社会のリーダーとなるのか、日本の選択が問われている。

الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر

アラブの COP ~ 温暖化交渉で初 ~

今回は温暖化交渉の歴史上、アラブで開催される初めての COP である。化石燃料の一大産地での開催に、会議参加者からは議長国のイニシアティブに不安の声があがっている。他方で、これを契機にこの地域で気候保護の機運が高まることを期待する声も。吉と出るか、凶と出るか、果たして。

الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر؛ الدوحة، قطر



日本、「本日の化石賞」第1位を受賞

COP18 が開幕した 26 日、日本は米国、カナダ、ロシア、ニュージーランドとともに「本日の化石賞 (Fossil of the Day Award)」を受賞した。理由は京都議定書第 2 約束期間という法的拘束力に基づく国際枠組みから逃げ出したこと。考えを変え、目標を掲げるチャンスはまだ残されているはずだと訴えた。授賞式には大勢の人が詰めかけた。

本日の化石賞は、交渉に後ろ向きな言動をした国に対して贈られる不名誉な賞。世界 90 カ国・NGO700 団体からなる国際的なネットワーク「気候行動ネットワーク (CAN)」が会期中に毎日対象を選び、授賞している。

資金を上げて、でも下げない！ (11/27 eco抄訳)

ドーハに到着した交渉官の皆さんに、資金に関する注意喚起をしておきたい。気候変動の影響に最も脆弱な国々はきつこう尋ねるだろう。「今年の終わり、短期資金がなくなったとき、何が起ころのですか？」今や、2010 年から 2012 年までの間に確保すると誓約された短期資金というのは、ほとんどいんちきな“フライングスタート”だったことがわかっているのだ。そう、ECO の推計では、短期資金のうち「新しい」資金はたった 33% だ (既存の資金に対して追加的でなければならなかったのに…)。既存の支援の誓約に追加的だったのはおよそ 24% で、適応のための資金は全体の 5 分の 1 のみ、うち無償援助は半分以下だ。

先進国は「気候資金」の基本について復習する必要があるようだ。気候資金が「急増するニーズに関して、新しく、追加的で、予測可能で、十分であり…緩和と適応にバランスよく配分される」ものだということを先進国は理解していないのでは？

「急増するニーズ」について説明が必要な方々には、気候に関連する災害が 2012 年に未曾有の発生数となったことをどうか考慮して頂きたい。気候変動による出費は増える一方になる。この状況を何とかしようと思えば、コペンハーゲン前に約束された年間 1000 億 US ドルという数字は今や小さく見える。

ここドーハで、私たちは資金不足の壁に直面している。もっと増やさなければならぬとされているときに短期資金が終わろうとしているのだ。ECO は、多くの先進国が新しい資金源について約束する意思を持たずにドーハに来たのではないかと懸念している。脆弱な国々は不安になり、「2020 年までに毎年 1000 億 US ドル」という約束

への信頼を失ってしまうだろう。約束の資金を出し惜しみするようなことがあれば、2015 年の国際合意をだめにしてしまうだろう。ECO は各国に次の宿題を出したい。

資金規模の拡大—ECO は、気候資金の引き上げがない限りドーハの成功はないと考えている。先進国は少なくとも短期資金の額の 2 倍を用意し、100~150 億 US ドルをグリーン気候基金に拠出するべきである。

資金源についての進展—「2020 年まで毎年 1000 億 US ドル」の気候資金が確保されない限り、ECO は枕を高くして寝ることができない。新しい資金源の約束が進展すれば、予測可能で、かつ一定規模以上の資金供給が可能になるだろう。ECO は長期資金の作業計画についての勧告を支持する。その勧告は、国際民間航空機関 (ICAO)、国際海事機関 (IMO)、気候変動枠組条約事務局からなる横断的なハイレベル専門家グループを設立し、公平な炭素への価格付けのメカニズムからの資金確保の選択肢について調査するというものだ。EU 加盟国が導入予定の金融取引税の少なくとも 4 分の 1 をグリーン気候基金に割り振ると表明するなら、ECO は彼らに“トップの成績”をあげよう。

MRV の強化—ECO は、既存の援助を「新しく追加的な」資金としてごまかし計上するやり方があるということを知った。今 ECO は、資金を正しく計上することをのぞみたい。締約国は気候資金に関する MRV (計測可能・報告可能・検証可能) な報告様式について合意する必要がある。それによって資金が「新しく追加的か」、「適応と緩和にバランスよく配分されている

か」、審査しやすくなる。もうとっくに報告の透明性が確保され、検証が可能で、何が「本当」で「正統」な気候資金なのか、明確となるべき時だ。

関係級の政治的プロセス—ECO は、条約 AWG が COP18 後に終わる際には、資金に関する交渉のために関係級の政治的なプロセスについてはっきりと主張しておきたい。どんな文脈で交渉が続くとしても、資金は“技術的”な論点へと格下げされてはならない。気候災害を被る側には、“技術的”なことなど関係ない。人々の生命と生活が危機にさらされているのだ。この問題が政治的な真剣さをもって扱われることを期待する。

◆日本の資金は十分か？

27 日のサイドイベントで、日本政府は 2010 年から 2012 年までの短期資金の実績について、政府目標の 150 億米ドルを達成し、約 174 億米ドルに達したと発表した。しかしこの多くは政府開発援助 (ODA) であり、「新しく追加的な」資金と言えるか不明瞭だ。また、このうち適応のための資金は (大きく見積もっても) 約 20% であり、緩和と比べて相当少ない。アフリカ、後発開発途上国、小島嶼国といった気候変動の影響に脆弱な国々への支援額も全体の約 15% にとどまるようだ。日本政府は実績をアピールする前に気候資金とは何なのかを再確認してはいかがだろうか？

Kiko COP18/CMP8 通信 No.1

2012 年 11 月 29 日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、小西雅子、
早川光俊、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kikonet.org

現地携帯+974 6619 1936